

四半期報告書

(第209期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

三菱倉庫株式会社

(E04283)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第209期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦 弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦 弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジビル)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成23年9月20日から本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所(東京都中央区日本橋一丁目19番1号 電話番号(東京03(3278)6611))が上記のとおり移転している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第208期 第2四半期 連結累計期間	第209期 第2四半期 連結累計期間	第208期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	79,848	98,895	175,879
経常利益 (百万円)	7,550	7,461	13,688
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,885	4,034	6,973
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,075	△2,348	1,421
純資産額 (百万円)	201,746	202,380	205,806
総資産額 (百万円)	346,318	342,481	350,425
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.16	23.01	39.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	58.5	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,312	8,492	15,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,250	△5,127	△14,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△340	644	△4,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,813	29,381	25,349

回次	第208期 第2四半期 連結会計期間	第209期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.68	10.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第208期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移したものの、米国や欧州では回復のテンポが緩やかになりました。

またわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まり、期後半にかけて持ち直しの動きが見られたものの、回復は緩やかなものに止まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、日本航空株式会社及び同社子会社のJupiter Global Limitedとの間で三社間業務提携契約を締結するとともにJupiter Global Limitedによる第三者割当増資を引き受け、8月下旬に決済が完了したため、同社は当第2四半期末から当社の持分法適用の関連会社に加わりました。

この結果、営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で主力の不動産賃貸事業におけるオフィスビル等の需要減退の影響により収入が減少したものの、全体として前年同期比190億4千6百万円(23.9%)増の988億9千5百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比176億8千8百万円(25.3%)増の877億2百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより、同16億6千4百万円(52.9%)増の48億9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益となったものの不動産事業で減益となったため、全体として前年同期比3億6百万円（4.6%）減の63億8千3百万円となり、経常利益は、受取配当金が増加したものの、同8千8百万円（1.2%）減の74億6千1百万円となりました。また四半期純利益は、固定資産処分損の減少もあり、前年同期比1億4千8百万円（3.8%）増の40億3千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前年同期比36.1%増の182億9千8百万円、陸上運送事業で同58.2%増の203億2千1百万円となりました。一方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比11.0%減の87億3百万円となりました。

また国際運送取扱事業は、輸出貨物の取扱が減少したほか為替円高や海上運賃単価下落の影響があったものの、輸入貨物の取扱が増加したほか、富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同23.3%増の248億2千5百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流㈱等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比194億2千8百万円（31.5%）増の811億1千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れにより作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比192億2千8百万円（32.6%）増の781億6千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億円（7.3%）増の29億4千5百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比3.9%減の158億6千万円となりました。一方設計施工事業は、受注増加により増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比3億6千3百万円（1.9%）減の185億6千5百万円となりました。一方営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う逓減により減価償却費が減少したものの、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、前年同期比5千万円（0.4%）増の130億9千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比4億1千3百万円（7.0%）減の54億6千6百万円となりました。

セグメント別営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第2四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
(倉庫事業)	18,298	4,854	36.1
(陸上運送事業)	20,321	7,479	58.2
(港湾運送事業)	8,703	△1,079	△11.0
(国際運送取扱事業)	24,825	4,696	23.3
(その他)	8,962	3,477	63.4
計	81,110	19,428	31.5
不動産事業			
(不動産賃貸事業)	15,860	△648	△3.9
(その他)	2,705	285	11.8
計	18,565	△363	△1.9
セグメント間取引消去	△780	△19	—
合計	98,895	19,046	23.9

(2) 財政状態の分析

① 総資産

当第2四半期連結会計期間の総資産は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比79億4千4百万円減の3,424億8千1百万円となりました。

② 負債合計

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、主として保有株式の時価低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比45億1千9百万円減の1,401億円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比34億2千5百万円減の2,023億8千万円となりました。

④ 自己資本比率

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.3ポイント上回る58.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、84億9千2百万円の増加（前年同期は83億1千2百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、51億2千7百万円の減少（前年同期は102億5千万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、6億4千4百万円の増加（前年同期は3億4千万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（2千1百万円の増加）を加えた全体で40億3千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は293億8千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

○会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	175,921,478	—	22,393	—	19,383

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,733	7.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,859	6.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,707	5.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	8,327	4.73
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	6,921	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,728	2.12
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	3,315	1.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,205	1.82
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	3,010	1.71
計	—	69,139	39.30

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

- 2 平成23年10月5日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	8,327	4.73
東京海上アセットマネジメント 投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	257	0.15

- 3 平成23年5月6日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,228	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,325	3.60
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,087	1.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	855	0.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,819,000	173,819	—
単元未満株式	普通株式 1,008,478	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478	—	—
総株主の議決権	—	173,819	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式521株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区新川 1丁目28-38	569,000	—	569,000	0.32
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000	—	277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000	—	138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000	—	50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000	—	30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000	—	30,000	0.02
計	—	1,094,000	—	1,094,000	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,779	25,565
受取手形及び営業未収金	30,107	30,555
有価証券	3,000	5,000
販売用不動産	7,234	8,519
繰延税金資産	2,188	2,181
その他	5,437	4,664
貸倒引当金	△76	△70
流動資産合計	70,669	76,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,502	105,477
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,447
土地	61,281	61,314
建設仮勘定	293	928
その他（純額）	2,556	2,498
有形固定資産合計	177,142	173,666
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	2,098	1,988
その他	3,802	3,843
無形固定資産合計	12,620	12,551
投資その他の資産		
投資有価証券	80,249	70,128
長期貸付金	850	1,407
繰延税金資産	3,201	3,202
その他	5,985	5,426
貸倒引当金	△25	△22
投資損失引当金	△267	△294
投資その他の資産合計	89,993	79,847
固定資産合計	279,755	266,065
資産合計	350,425	342,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,373	18,939
短期借入金	15,328	17,267
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,379	3,026
取締役賞与引当金	54	20
災害損失引当金	600	—
その他	10,656	10,107
流動負債合計	53,393	54,362
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	12,188	12,045
長期預り金	29,362	29,115
繰延税金負債	13,315	8,337
退職給付引当金	16,632	16,588
役員退職慰労引当金	371	337
その他	353	313
固定負債合計	91,225	85,738
負債合計	144,619	140,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	139,321	142,303
自己株式	△688	△694
株主資本合計	180,644	183,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,194	18,758
為替換算調整勘定	△1,977	△1,941
その他の包括利益累計額合計	23,216	16,816
少数株主持分	1,944	1,943
純資産合計	205,806	202,380
負債純資産合計	350,425	342,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,296	10,816
倉庫荷役料	5,147	7,481
陸上運送料	12,842	20,321
港湾荷役料	9,781	8,702
国際運送取扱料	20,128	24,825
不動産賃貸料	17,262	16,576
その他	6,389	10,171
営業収益合計	79,848	98,895
営業原価		
作業運送委託費	32,830	43,061
人件費	13,336	16,776
施設賃借費	2,963	4,093
減価償却費	6,393	6,481
その他	14,490	17,289
営業原価合計	70,013	87,702
営業総利益	9,834	11,192
販売費及び一般管理費	※1 3,145	※1 4,809
営業利益	6,689	6,383
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	744	990
持分法による投資利益	152	118
その他	383	349
営業外収益合計	1,315	1,484
営業外費用		
支払利息	358	365
その他	96	40
営業外費用合計	454	406
経常利益	7,550	7,461
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
施設解約補償金	—	179
特別利益合計	10	179
特別損失		
固定資産処分損	625	121
投資有価証券評価損	718	744
投資損失引当金繰入額	21	26
本社移転費用	—	158
特別損失合計	1,365	1,051
税金等調整前四半期純利益	6,194	6,589
法人税等	2,289	2,526
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905	4,062
少数株主利益	19	28
四半期純利益	3,885	4,034

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905	4,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,793	△6,449
為替換算調整勘定	△184	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	△7,980	△6,410
四半期包括利益	△4,075	△2,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,076	△2,366
少数株主に係る四半期包括利益	1	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,194	6,589
減価償却費	6,527	6,688
引当金の増減額 (△は減少)	△400	△629
受取利息及び受取配当金	△779	△1,016
支払利息	358	365
投資有価証券評価損益 (△は益)	718	744
売上債権の増減額 (△は増加)	△833	△427
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△856	△1,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,203	△445
預り金の増減額 (△は減少)	△549	27
その他	1,106	△451
小計	10,282	10,160
利息及び配当金の受取額	804	1,096
利息の支払額	△346	△353
法人税等の支払額	△2,428	△2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,312	8,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,663	△3,812
固定資産の売却による収入	14	7
投資有価証券の取得による支出	△81	△1,660
投資有価証券の売却による収入	514	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,920	—
その他	△114	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,250	△5,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (△は減少)	767	1,790
配当金の支払額	△1,052	△1,052
その他	△55	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,384	4,031
現金及び現金同等物の期首残高	28,159	25,349
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,813	※1 29,381

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円 (株)ワールド流通センター 701 〃 (株)神戸港国際流通センター 578 〃 青海流通センター(株) 143 〃 大阪港総合流通センター(株) 99 〃 シンガポール三菱倉庫会社 16 〃 (SDL243,000) 計 2,773百万円	偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 夢洲コンテナターミナル(株) 1,367百万円 (株)ワールド流通センター 646 〃 (株)神戸港国際流通センター 537 〃 大阪港総合流通センター(株) 89 〃 青海流通センター(株) 72 〃 シンガポール三菱倉庫会社 10 〃 (SDL185,000) 計 2,724百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 1,610百万円 福利厚生費 243 〃 取締役賞与引当金 20 〃 繰入額 退職給付費用 124 〃 役員退職慰労引当金 25 〃 繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬及び給与 2,316百万円 福利厚生費 449 〃 取締役賞与引当金 20 〃 繰入額 退職給付費用 208 〃 役員退職慰労引当金 25 〃 繰入額 のれん償却額 110 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 25,869百万円	現金及び預金 25,565百万円
預入期間が6か月を超える定期預金 Δ 1,133 "	預入期間が6か月を超える定期預金 Δ 1,226 "
流動資産その他(預け金) 1,076 "	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 5,000 "
	流動資産その他(預け金) 42 "
現金及び現金同等物 25,813百万円	現金及び現金同等物 29,381百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	61,479	18,369	79,848	—	79,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	202	559	761	△761	—
計	61,681	18,928	80,610	△761	79,848
セグメント利益	2,745	5,880	8,625	△1,936	6,689

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,936百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,954百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「倉庫・港湾運送等の物流事業」セグメントにおいて、富士物流㈱の株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては2,170百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	80,910	17,984	98,895	—	98,895
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	200	580	780	△780	—
計	81,110	18,565	99,675	△780	98,895
セグメント利益	2,945	5,466	8,412	△2,029	6,383

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,029百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,045百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	22.16円	1株当たり四半期純利益	23.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり四半期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり四半期純利益の算定上の基礎)	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	3,885百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	4,034百万円
普通株式に係る四半期純利益	3,885百万円	普通株式に係る四半期純利益	4,034百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,317,984株	普通株式の期中平均株式数	175,287,024株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第209期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,052百万円
- ② 1株当たりの金額 6円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

三菱倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	三菱倉庫株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Logistics Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡本 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目28番38号
【縦覧に供する場所】	三菱倉庫株式会社 横浜支店 (横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル) 三菱倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館) 三菱倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区南久宝寺町二丁目2番9号 船場フジイビル) 三菱倉庫株式会社 神戸支店 (神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号 ハーバーランドダイヤニッセイビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成23年9月20日から本店の所在の場所(東京都中央区日本橋一丁目19番1号)が上記のとおり移転している。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岡本哲郎は、当社の第209期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

